

【令和5年度沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業(大学等共同研究推進)委託業務 質問・回答】

No.	質問	回答
1	<p>【公募要領1(3)事業スキーム関係】 共同企業体の構成は、大学等、企業、管理法人を含む必要があるとのことだが、企業が管理法人を兼ねる場合、大学等と企業の2法人の構成となつてよいか。</p>	<p>お見込みのとおりです。</p>
2	<p>【様式2-1関係】 本事業が終了する2年後までに実用化まで到達している必要があるか。</p>	<p>事業終了までに実用化を求めるものではありません。 ただし、本事業では事業化を見据えた研究開発の展開を目的としていることから、提案書には、市場ニーズを踏まえた将来的な実用化の形と到達までに必要な段階、および本事業の研究終了までに達成する内容を記載してください。</p>
3	<p>国等から他の研究資金を既に受けている場合、同じ研究内容で応募しても問題ないか。</p>	<p>競争的研究費その他研究費が不必要に重複して配分される状況や、同一の研究者に過大な研究費が配分される状況を避ける趣旨から、同一研究者により同一課題名または内容で他の競争的資金その他研究費を受けている場合には、本事業で採択しないことがあります。</p>
4	<p>【(別添)委託費積算基準関係】 人件費を算出する場合の単価は何を根拠にしたらよいか。</p>	<p>一律の人件費単価を定めているわけではありませんので、実質単価または受託単価等を基に算出してください。 ※受託単価により支払いを行う場合は、受託単価規程の公表等の条件を満たす必要があります。</p>
5	<p>【様式2~2-4】 研究内容は2年分記載するのか。</p>	<p>様式集に従い、事業全体(2年間)の研究内容・目標を記載してください。ただし、経費の概算については、令和5年度分のみ記載してください。</p>